

1. 沖縄県環境保全基金の残高等

| | | 金額 (単位:円) | 備 考 |
|---|-----------------|-------------|----------------|
| ① | 基金総額 (前年度末基金残高) | 375,382,492 | |
| | 内 訳 | うち、国費相当額 | 187,691,246 |
| | | うち、地方負担相当額 | 187,691,246 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |
| ② | 基金運用益 | 145,477 | |
| ③ | その他収入 | 0 | |
| ④ | 負担附寄附金等 | 0 | |
| ⑤ | 返納額 | 0 | |
| ⑥ | 基金執行額 (処分額) | 50,196,535 | 内訳は下表のとおり |
| ⑦ | 基金残高 | 325,331,434 | (=①+②+③+④-⑤-⑥) |
| | 内 訳 | うち、国費相当額 | 162,665,717 |
| | | うち、地方負担相当額 | 162,665,717 |
| | | うち、負担附寄附金等 | |

2. 保有割合

| | 次年度の基金類型 | 取崩型 | 金額 (単位:円) | 備 考 |
|---|-----------------------|-----|-------------|---------|
| ⑧ | 基金残高 | | 325,331,434 | |
| ⑨ | 事業費 (次年度から終了年度までの見込額) | | 292,624,000 | |
| ⑩ | 保有割合 | | 1.111773 | = (⑧/⑨) |

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

| 番号 | 事業名 | 事業費 | | | 備考 | 達成度 | 事業費 (次年度) | 事業費 (終了まで) |
|-----|--------------------|------------|------------|------------|----|-----|--------------|---------------|
| | | 合計 | 一般財源等 | 基金充当額 | | | | |
| 1 | 環境保全啓発事業 | 15,214,821 | 312,877 | 14,901,944 | | 18% | 20,151,000 | 171,304,000 |
| 2 | 環境教育等推進事業 | 8,512,550 | 198,750 | 8,313,800 | | 9% | 5,500,000 | 62,748,000 |
| 3 | 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | 22,757,305 | 868,414 | 21,888,891 | | 25% | 19,048,000 | 12,381,000 |
| 4 | 赤土等流出防止対策推進事業 | 11,601,514 | 9,565,414 | 2,036,100 | | 12% | 2,037,000 | 16,061,000 |
| 5 | 全島緑・花・香いっぱい運動事業 | 12,346,867 | 9,291,067 | 3,055,800 | | 30% | 3,056,000 | 15,280,000 |
| 6 | 公共関与推進事業費 (R2～) | 0 | 0 | 0 | | — | 4,950,000 | 14,850,000 |
| 7 | | 0 | | | | | | |
| 8 | | 0 | | | | | | |
| 9 | | 0 | | | | | | |
| 10 | | 0 | | | | | | |
| 11 | | 0 | | | | | | |
| 12 | | 0 | | | | | | |
| 13 | | 0 | | | | | | |
| 14 | | 0 | | | | | | |
| 15 | | 0 | | | | | | |
| 合 計 | | 70,433,057 | 20,236,522 | 50,196,535 | | | 54,742,000 | 292,624,000 |

4. 基金事業の目標に対する達成度

| | | |
|------------------------|---|--|
| 成果指標 | 沖縄県における基金を活用した環境保全普及啓発活動等の参加人数 (延べ) を平成30年度から9,600人/年とし、最終年度に延べ人数 96,000人/10年を達成する。 | |
| R1成果実績【参加人数(延べ)人/年】 | 19,065 | |
| 目 標 値【参加人数(延べ)人/年×10年】 | 96,000 | |
| 達 成 度【成果実績R1/目標値10年】 | 20% | |

平成31年度（令和元年度）事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|-------|
| 事業名 | 環境保全啓発事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成2年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>(1)「沖縄県地域環境センター」による、センター内での環境相談等業務や、地域等での出前講座、自然観察会、各種講習会等を開催し、環境に関する知識の普及啓発を図り、多くの幅広い住民等（幼稚園児から大人まで）が参加してもらえ環境学習の場の整備を図る。</p> <p>①目標値：センター内利用者数 3,000人/年とする。</p> <p>②目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人/年とする。</p> <p>(2)環境月間イベントの開催により、県や関係団体の環境保全に関する取組を内外へアピールする機会とし、月間中の啓発活動への参加を促す。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人/年とする。 ①+②+③=6,300人/年</p> | | | |
|---|--|--|--|

2. 概要

| |
|--|
| <p>本事業の中で、沖縄県の環境保全活動の拠点である「沖縄県地域環境センター」の管理・運営に関する委託業務と事業者、民間団体等と協働した環境月間啓発イベント等を実施する。</p> <p>事業効果としては、次の様なことが挙げられる。</p> <p>(1)地域環境センターの活動により、地域住民等への環境学習の機会・場を提供し、環境問題や環境保全活動に関心を寄せる契機となり、自発的な環境保全活動の取り組みに繋げることができる。</p> <p>(2)事業者、民間団体等多様な主体と協働した環境月間イベントを実施することにより、各主体との連携強化が図られる。</p> |
|--|

3. 根拠法令等

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 ・沖縄県環境保全基金条例 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画 |
|--|

4. 実施内容等

| |
|---|
| <p>(1)沖縄県地域環境センター管理・運営に関する委託業務により、主に次の2つの業務を行い、地域住民等への環境保全に関する知識の普及啓発を図り、環境学習の機会の場の整備を図った。</p> <p>①センター内業務：環境に関する相談、環境図書・教材等の貸出、HPでの環境情報発信 目標値：センター内利用者数 3,000人/年 実績値 4,215人/年</p> <p>②環境保全啓発活動業務：地域等における出前講座、自然観察会、啓発イベント等の開催 目標値：環境保全普及啓発活動への参加者数 3,000人/年 実績値 7,951人/年 ※啓発活動回数：74回</p> <p>(2)沖縄県地域環境センター内業務及び環境保全啓発活動業務で使用する備品を更新した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター内業務：DVD等視聴用（液晶テレビ、BDレコーダー） ・環境保全啓発活動業務：出前講座用（液晶プロジェクター、スクリーン）、野外観察会用（手ぶら拡声器） <p>(3)おきなわアジェンダ21県民会議、沖縄県地球温暖化防止活動センター、国・那覇市・事業者等と連携して、環境月間街頭キャンペーンを6月5日にパレットくもじ前イベント広場において開催した。キャンペーンには環境部ゆるキャラやミス沖縄を起用することで広告効果を高め、電気自動車や環境配慮型商品の展示、苗木の配布等を行い約300人が参加した。又、おきなわアジェンダ21県民会議記念講演会では、自然海岸での里浜活動と海ごみの問題と題して、講師に「しかたに自然案内」代表 鹿谷麻夕氏を招聘し、約100人が参加した。</p> <p>③目標値：環境月間イベント参加者数 300人/年 実績値 400人/年</p> <p>※①+②+③=目標値 6,300人/年 実績値=12,566人</p> |
|---|

平成31年度（令和元年度）事業報告書

| | | | |
|------|-------------|---------|--------|
| 事業名 | 環境教育等推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成28年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

(1) 沖縄県に即した環境教育啓発教材等を整備し、教材等を活用した環境教育指導者向けの研修会等を開催して、地域・学校等での環境学習・環境保全活動の実践向上を図る。
 ①目標値：研修会受講者数 50人／年とする。
 (2) 持続可能な社会の実現に向けて、県内における環境保全活動がさらに盛んになるための情報・意見交換や相互交流の場を創出するため『おきなわ環境活動交流集会（仮称）』を平成32年度から毎年1回開催する。
 ②目標値：交流集会参加者数 100人／年とする。 ①+②=150人／年

2. 概要

本県の環境教育を推進する目的で策定した「沖縄県環境教育プログラム（小学校・中学校編、高等学校・環境団体編）」の改訂版の作成と、本プログラム等を活用した研修会を開催する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

(1) プログラムの試行及び検討委員会開催（委託業務で実施）
 ・平成30年度に作成した改訂版最終案（学校教育編、社会教育編）について、活用しやすいよりよいプログラム集とするため、使用が想定される関係者への試行（4箇所）とヒアリングを行い、プログラムの使いやすさ・難易度・学習効果等の実施状況を検証し、結果を基に最終案の修正を行った。
 ・修正結果等について、検討委員会（行政・学校関係者・民間団体・学識経験者の委員10名で構成）を1回開催し、委員の指導・助言を受けた後、原稿を取りまとめた。
 ・冊子の名称は、現行版の沖縄県環境教育プログラム(小学校・中学校編)（高等学校・環境団体編）から、改訂版は、おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編)(社会教育編)と変更した。
 ・改訂版の普及啓発については、次年度以降に実施する。

(2) プログラム集の印刷製本及び関係機関への配布（委託業務で実施）
 ・おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編)850部、おきなわ環境教育プログラム集(社会教育編)400部、おきなわ環境教育プログラム集(学校教育編)(社会教育編)概要版 800部
 ・配布先：県内小・中・高校、特別支援学校、短大・大学、各市町村・教育委員会、県関係機関、NPO団体等

※①目標値：研修会受講者数 50人／年 実績値：119人(試行の延べ参加者数)

平成31年度（令和元年度）事業報告書

| | | | |
|------|--------------------|---------|--------|
| 事業名 | 美ら島の環境を守るエコライフ推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 環境保全行政費 | 開始年度 | 平成30年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

沖縄県におけるCO2排出量の削減を目指し、地球温暖化による気候変動への適応に向けた行動変容を図るため、体験型イベントの開催や地球温暖化防止活動推進員による普及啓発など、県民の意識向上や動機付けに向けた取り組みを実施する。
 目標値：体験型イベント、出前講座への参加者数 2,000人/年とする。

2. 概要

環境保全をテーマとした県民環境フェアや地球温暖化対策（緩和策、適応策）に関する体験型イベントを開催するとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した出前講座等により、地球温暖化に関する知識の普及啓発活動を実施する。

3. 根拠法令等

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画

4. 実施内容等

(1) エコライフ普及促進業務
 ① 県民環境フェアの開催
 県民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、環境保全に向けて主体的に取り組む契機とするため、令和元年11月16日に石垣市中央運動公園総合体育館において環境展示会（温暖化防止・自然保護・3R推進に係るブース展示、ワークショップ等）やステージイベント（環境保全功労者表彰、学校・団体の環境活動発表等）などの内容を含む県民環境フェアを開催し、市内の小学生を中心に3,800名の来場があった。

② 沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用した温暖化に関する普及啓発の実施
 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき沖縄県が委嘱している沖縄県地球温暖化防止活動推進員を活用し、民生部門における二酸化炭素排出量削減に向けた意識向上や動機付けを図ることを目的とし、同推進員に係る研修、推進員サミット等を実施し、延べ98人が参加した。
 【内訳】推進員基礎研修：37名、実践研修：9名（基礎研修と兼ねたものについては基礎研修にて数値を計上）、先進地視察：6名、推進員サミット：35名、推進員交流会：5名、モデル授業：6名

(2) 気候変動適応策推進業務
 二酸化炭素排出量の削減、環境保全意識及び防災意識を向上させることを目的とし、次の事業を実施した。

① 地球温暖化と気候変動を学ぶ普及啓発イベントとして、令和元年7月27日にイオンモールライカム沖縄において適応策フェアを開催した。複数の団体による気候変動適応に係る各種体験ブース、キリバス協会代表理事であるケンタロ・オノ氏の基調講演などを実施し、訪れた親子連れ等763名に対し効果的な普及を行うことができた。

② 学校等教育施設向け普及啓発事業として、石垣市立宮良小学校・うるま市立伊波小学校・西原町立西原東小学校の計3カ所において出前授業を実施し、283名の参加があった。出前授業では県内出身YouTuber スカイトモ氏、防災士 稲垣暁氏を講師に迎え、スカイトモ氏が作成した防災食動画を中心に、教師・児童に対して気候変動適応に関する授業を行った。

※(1)～(2)の参加者目標値：2,000人/年 実績値：4,944人

平成31年度（令和元年度）事業報告書

| | | | |
|------|---------------|---------|-------|
| 事業名 | 赤土等流出防止対策推進事業 | 新規・継続区分 | 継続 |
| 事項名 | 赤土流出対策費 | 開始年度 | 平成7年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境保全課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

沖縄県は亜熱帯海洋性気候のもと、サンゴ礁が発達した海と多様な生物が生息・生育する島々から構成されており、固有の自然環境を有している。本県特有の気候と土壌及び日本復帰後の急速な開発により赤土等の流出が問題となっていることから、問題解決に向け、啓発イベントの開催や、赤土等流出防止対策実践ツアーを実施し、県民による流出防止対策の実行やボランティア活動への参加意識の醸成及び情報の共有を図る。

目標値：①赤土等流出防止啓発イベントへの参加者 1,000人/年とする。
②赤土等流出防止対策実践ツアーへの参加者 90人/年とする。

2. 概要

本事業では主に条例及び対策の周知徹底、意識と技術向上のため、施工業者等を対象とした講習会や交流集会を毎年開催している。赤土等の流出による公共用水域の水質汚濁防止を図り、良好な生活環境の確保に資するため、環境啓発イベントにおいて啓発活動を行うとともに、赤土等流出防止に係る知識の習得とフィールドでの対策実践体験を行う赤土等流出防止対策実践ツアーを実施する。

3. 根拠法令等

- ・環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
- ・沖縄県環境保全基金条例
- ・沖縄県赤土等流出防止条例
- ・第2次沖縄県環境基本計画
- ・沖縄県環境教育等推進行動計画
- ・沖縄21世紀ビジョン基本計画

4. 実施内容等

(1) 県民等に対し、本県特有の問題である赤土等流出問題への関わりの契機とするため、環境啓発イベントや講習会等による赤土等流出防止に関する啓発活動を実施した。（イベント15件、参加者1,090人）

- ・赤土を使ったキャンドルづくり等の体験コーナー、模型を使った赤土等流出実験、赤土等流出防止パネル等の展示及び啓発パンフレット配布を行い、子供から大人まで学べる赤土に関する啓発イベントを開催した。
- ・県民向け大型イベントでは平成30年度に作成した赤土マスコットキャラクター「もっちゃん」のぬいぐるみを活用し、子供とのふれあいを通して赤土等の普及啓発を実施した。

(2) 赤土等流出防止対策実践ツアーの実施（ツアー3回、参加者92人）

県民一人一人の赤土等流出防止に向けた意識の向上を図るために、座学及びフィールドでの対策実践活動による赤土等流出問題に係る知識の習得を目的とする県内都市住民（親子）を対象とした赤土等流出防止対策実践ツアーを実施した。

- ・実践活動内容：①恩納村サンゴ苗づくり&グリーンベルト植栽活動体験ツアー
②八重瀬町野菜収穫体験&グリーンベルト植栽活動ツアー
③宜野座村地域グリーンベルト植栽&マングローブ等自然学習体験ツアー
- ・座学内容（ツアー別）：①恩納村農業環境コーディネーターの活動の話
②八重瀬町農家による農業の話
③沖縄のマングローブ林と赤土等流出の影響について
- ・座学内容（共通）：沖縄県の土壌及び赤土等流出による自然環境及び産業等に与える影響
サンゴへの影響と沖縄の観光業等への影響

※(1)+(2)=目標値 1,090人/年 実績値= 1,182人

平成31年度（令和元年度）事業報告書

| | | | |
|------|-----------------|---------|--------|
| 事業名 | 全島緑・花・香いっぱい運動事業 | 新規・継続区分 | 新規 |
| 事項名 | 緑化推進費 | 開始年度 | 平成24年度 |
| 担当部署 | 沖縄県環境部環境再生課 | 終了年度 | 令和9年度 |

1. 目的及び目標（値）

| |
|---|
| <p>【目的】 地域住民等の環境保全の意欲の増進及び協働取組を推進し、健康で文化的な生活環境を確保する。</p> <p>【目標値】 技術講習会及び交流会参加者数：170人/年</p> |
|---|

2. 概要

| |
|--|
| <p>本県において、「豊かな自然環境に恵まれた安全・安心でやすらぎのと潤いのある沖縄県」を目指す環境像としており、また、「環境保全活動への積極的な参加」、「地球環境の保全に貢献する社会づくり」等を基本目標としている。</p> <p>このうち、緑は、水質や大気浄化、生物多様性の保全、ヒートアイランド現象の緩和などによる地球温暖化防止等の役割があることから、県民一体となった緑化活動を促進するため、行政主体の活動だけでなく民間主導型・住民参加型による緑化活動の促進を行う必要がある。</p> <p>このため、緑化活動の実施による地域住民等の環境保全の意欲の増進及び協働取組を推進し、健康で文化的な生活の確保に資するため、緑化活動の継続に資するための技術講習会及び活動団体間の連携・交流を行うための交流会を開催する。</p> |
|--|

3. 根拠法令等

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境教育等による環境保全の取組に関する法律 ・沖縄県環境保全基金条例 ・沖縄県環境教育等推進行動計画 ・第2次沖縄県環境基本計画 ・沖縄21世紀ビジョン基本計画 |
|---|

4. 実施内容等

| |
|---|
| <p>・緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得を目的とした技術講習会の開催（県内5地区で計10回） 令和元年10月から令和2年2月にかけて、沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の県内5地区で、技術講習会を計11回開催し、239人が参加した。技術講習会は座学と緑化活動を実践する内容で行っており、緑化活動の実施に必要な知識や実践力の習得に寄与できた。</p> <p>・活動実施に必要な苗木等の配布 沖縄本島北部・中部・南部、宮古、八重山の8団体を対象として、苗木等の配布を行い、技術講習会の一環として、各団体が地域の沿道や公園、公民館に苗木等を植栽し、緑化活動を実施した。</p> <p>・活動団体間の連携・交流を行う交流会の開催（1回） 令和2年2月14日に南風原町立中央公民館において、緑化活動団体間の交流会を1回開催し、10団体の代表等15人が参加した。各団体が地域で実施している緑化活動の内容を報告し、意見交換等を行ったことで、活動団体間の連携強化と情報共有に寄与できた。</p> <p>（対象となる団体・活動場所：道路、河川、公園その他公共施設等で緑化活動を行う地域住民等で構成された団体）</p> <p>※ 参加者目標値：170人/年 実績値：254人</p> |
|---|